

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和5年度				
事業番号	37	事業名	障がい者基幹相談支援事業 (大事業名) 障がい者福祉事業		担当課		福祉課				
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-4-5 障がい者基幹相談支援事業				
					決算書ページ		108 ~ 一般				
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		事業開始の背景	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく「地域生活支援事業」の必須事業として障害者相談支援事業を実施。また、同法で設置が努力義務となっている障がい者基幹相談支援センターを設置。				
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり							
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実						市民・民間事業者との連携協働の可能性	
	その他	開始年度		平成24年度							
		終了予定年度		☐ 年度 ☒ 未定							
		根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱							
	関連計画		長久手市障がい者基本計画及び長久手市障がい福祉計画								
	事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）					アウトカム（詳細はⅢへ）				
		①事業概要 (どんな取組を行うのか)			②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)			④最終成果 (大事業の将来像)	
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000人 【事業内容】 障がいのある人やその保護者又は障がいのある人の支援を行う者などからの相談に応じ、必要な情報提供、権利擁護のために必要な支援を行う。			【アクションプラン指標】 相談件数【単年】 【その他の指標】		障がいのある人が相談したいときに相談ができる体制が整備されている。 (成果指標名) セルフプラン率【単年】			大 事 業 共 通 障がいのある人が、住み慣れた地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができる。	

活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度
活動指標	1【アクションプラン事業】 相談件数【単年】	件	基準値	3,364	見込	4,417	2,400	2,400	2,400	2,400
			目標値	4,417	実績	2,196				
	2【その他指標】 個別訪問等調査におけるアンケート回収数	件	基準値		見込	144	50	50	50	50
			目標値		実績	76				
	3		基準値		見込					
			目標値		実績					
	4		基準値		見込					
			目標値		実績					
事業開始からの経緯										
障がい者、家族等からの一般的な相談の窓口は委託により設置しているほか、平成31年度には、相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置している。また、令和5年度に、一般的な相談に対応する委託相談事業所を1カ所増やした。										
R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
令和5年度から一般的な相談に対応する委託相談事業所を1カ所増やし、同じく新設した地域活動支援センターと一体的に事業運営することにより、相談支援体制の強化を図った。 個別訪問等調査は、効果的かつ持続可能な実施方法を検討した結果、訪問調査ではなく電話調査中心とする方法に見直した。										
II 活動状況（アウトプットの詳細）		エピソード								

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標									
		セルフプラン率【単年】		%	R3 年度		R4 年度		【現状】 R5 年度		R6 年度		R7 年度	
					2.1		21.3		17.4		16.4		13.3	
		成果達成状況					指標目標値の根拠							
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					相談支援事業者が作成するサービス等利用計画案に代わって、自身や家族等がつくるセルフプラン率は、相談支援専門員の増加等の相談支援体制を強化することによって一定は解消されていくものであるため。 なお、目標値は令和4年度に策定した長久手市相談支援体制整備計画で設定している目標値と整合を図っている。						
	評価の理由、分析													
	セルフプランによる支給決定は、令和4年度から急激に増加し、市の相談支援体制を強化する取組を令和5年度以降に始めているが、人口増により障がい者数が増えており、需要と供給のバランスが整えることが困難である。													
	加える変化（ACTION）	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由										
		A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		当面は、相談支援ニーズも増えていくことが想定されるため、担い手となる事業者及び専門職を増やしていく取組を進めるとともに、アセスメント力、意思決定支援等の相談支援の資質向上も図っていく。									
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度				
1			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												

IV 費用	令和7年度予算の方向性（PLAN）	R7年度の費用（R6年度比）		3 年 間 の 推 移	(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度		
		A	A. 現状維持 B. 拡充		事業費	予算	予算	決算	予算	決算	
			C. 縮小 D. 廃止			44, 598	37, 915	50, 375	27, 715	27, 715	
		理由			特定財源	合計額	3, 960	6, 883	4, 884	6, 858	8, 562
		途切れなく相談支援体制を整備し続ける必要があるため。				(内 国費)	2, 640	4, 589	3, 256	4, 572	5, 708
						(内 県費)	1, 320	2, 294	1, 628	2, 286	2, 854
						(内 諸収入)					
						(内 その他)					
		積算額			一般財源	40, 638	31, 032	45, 491	20, 857	19, 153	
		未定			R6年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R5年度予算額）＞						
相談支援事業委託 41, 698千円（37, 915千円） 計画相談支援等推進事業補助金 2, 900千円（0千円）											